

# 国民健康保険税

# 市民のくらしを守れ。ダブル増税やめさせよう。



## 大負担増、許さない!

福山市は、2019年度の国民健康保険(国保)税を1人あたり3101円増税し、10万8856円とする方針です。

## なぜ、これほど増額されるのか?

2018年4月、安倍政権は国保の運営主体を市町から県に変えました。都道府県化によって、市独自の財政支援をやめたため、福山市の国保税は大幅な増税となりました。

市は今後も増税を続け、6年間の激変緩和期間後は値上げ幅を抑えるための基金投入すらやめる方針です。

## 公費負担を増やし市民を守れ

国保税の負担は今でも重く、未納世帯は12%に達しています(2017年度)。国保税を払えず病院に行けない人がさらに増える恐れがあります。

市民の負担を軽くするため、国や県に公費投入を増やすよう求め、市としても

## 「一定の負担は必要」として、市民の命とくらしを守ろうとしない福山市の姿勢は許せません。

独自に財政支援すべきです。2018年度、全国では77%の市町村が国保税(料)を値下げや据え置きとしました。宮崎市は、1世帯あたり年2万2626円も値下げしました。

「一定の負担は必要」として、市民の命とくらしを守ろうとしない福山市の姿勢は許せません。

## 連続値上げをやめさせよう

## 3月議会

に、市民から「国保税の引き下げを求める請願」が提出されました。



これまで同趣旨の請願は、日本共産党市議団以外のすべての議員が反対して否決されてきましたが、継続して審査することになりました。

市民の声は、市政を変える大きな力となります。

※「平成30年度国民健康保険料等の動向の取りまとめ」厚生労働省

## 「均等割」廃止を提案 「協会けんぽ」なみに引き下げを

国保税には、家族の人数に応じて課税される「均等割」があり、子どもが増えるほど負担も増えます。子育て支援に逆行する「均等割」は廃止すべきです。



国保税は、会社員などが払う「協会けんぽ」の2倍以上も高額で、負担が重すぎます。

日本共産党市議団は、全国知事会も国に要望した「1兆円の公費投入で『協会けんぽ』なみの引き下げ」を求めています。

年収400万円  
4人家族では

国保税は  
**48万5100円**  
「協会けんぽ」は  
**23万6028円**

40代夫婦(収入1人) 子2人・2018年度

## 国保税は高すぎる!



手元に残る金額がものすごく少なく、生活できないと思った。国保がこんなににかかる生活が困る(主婦)

年金収入少ないのに高すぎる。会社員のときに比べて負担割合が大きすぎる(年金生活)



「日本共産党のふくやま市民アンケート」より

「払える国保税」にするため、日本共産党市議団は引き続き、市民のみなさんと力をあわせてがんばります。

# 消費税10%中止を!

安倍政権は、賃金や所得が改善したと主張し、10月からの消費税10%増税を強行しようとしています。しかし、総雇用者所得の増加は生活に苦しむ高齢者や学生の就業が増えたため、政府の勤労統計の不正も明らかになりました。2014年の8%増税以降、実質賃金も家計消費も落ち込んだままです。10%増税は、市民のくらしや小規模事業者の多い福山の産業に深刻な打撃となります。市長に対し、消費税増税の撤回を国に求めるよう要望しました。

## 市民サービスの値上げやめよ



市は、消費税増税を前提に、水道料金や各種手数料、施設利用料や駐車場料金などの引き上げを新年度予算に組み込みました。日本共産党市議団は「市民に負担を課すべきでない」と主張し、予算案に反対しました。

## 市民病院の消費税9億円に



税率10%になると、市民病院が支払う消費税は年9億円に達する見込みです。診療報酬による補填率は69.5%で、実質的に市民病院の負担が増します。少なくとも医療費はゼロ税率とするよう、国に要望することを求めました。

## 実現

# 災害から市民のくらしを守るために

## 「止水板」の設置費用を補助

議会で何度も求めた制度が実現しました。家の玄関先などに設置して浸水を防ぎます。土のうを積みより簡単です。

補助額 費用の2分の1  
(上限50万円)  
問合せ 下水道施設課  
(084-9268-1091)

## 災害見舞金を増額

床上浸水は3万円に増額、土砂が流入した場合は床上浸水にも1万円が支給されます。



金属製の止水板  
(田島福山市P)

## 芦田川の土砂の浚渫と樹木の伐採

国交省と交渉し、早期実施が実現しました。



村井あけみ



高木たけし



土屋ともり



河村ひろ子